日本経済新聞

記事利用について

中国、日本の魚「輸入停止」1カ月　卸・飲食店に打撃 マグロなど代替に課題

2023/8/16付 | 日本経済新聞　朝刊

中国が日本からの輸入水産品への放射性物質の検査を強化してから1カ月が経過した。鮮魚輸入が事実上停止したままで、関連企業への打撃が深まっている。大手企業ではニッスイも輸出を止めた。日本の水産品輸出額のうち、中国向けは約2割を占める。取引が正常化する兆しは見えず、対中輸出額は急減しかねない。

スペイン産のマグロの刺し身を出す中国の日本料理店（6日、遼寧省大連市）

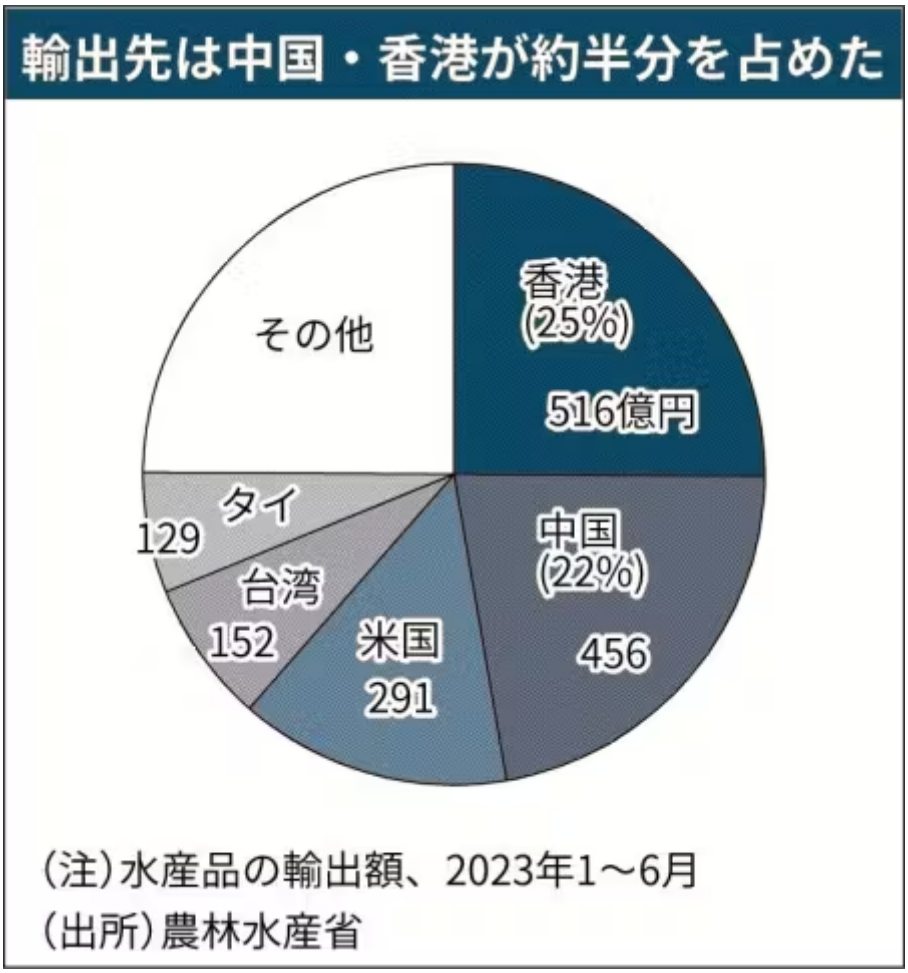
「このまま輸入停止が続けば、経営は厳しくなる」。中国東北部の大連市にある鮮魚卸売会社の経営者はこう打ち明けた。

同社は2022年、養殖などの日本産マグロを約300匹輸入し、中国各地の日本料理店に販売してきた。1匹あたりの販売価格は約3万5千元（約70万円）。現在、日本産の輸入はゼロ。代わりにスペイン産のマグロを扱うが、輸入量が安定しないという。

中国税関総署は7月7日、日本からの水産品について「100%検査を実施する」と発表した。日本政府が計画する東京電力福島第1原子力発電所にたまった処理水の海洋放出への対抗措置とみられる。

検査のために税関で留め置かれて鮮度が落ちるため、同月8日以降は鮮魚の対中輸出が難しくなり、実質的に止まった。

大連にある日本料理店の経営者も「マグロの鮮魚はスペイン産しかない」と明かす。冷凍品では日本産マグロも流通しているが「以前に比べて価格が高い」と困惑顔だ。北京市や上海市などの飲食店でも輸入停止が響く。ブリやシマアジなどは中国産に切り替える卸売業者もある。



東京に本社を置く水産大手ニッスイは「鮮魚ではマグロとブリの中国出荷を休止している。出荷を止めた分は日本国内に回っているようだ」と説明した。日本からの鮮魚輸出の事業規模は小さく影響は限られるが、出荷再開の見通しは立っていない。

大連の貿易会社によると、水産品にとどまらず、日本から輸入する菓子や調味料、飲料などについても「7月以降、中国の税関で検査のために留め置かれる場合がある」という。

香港政府の輸入規制強化方針も大きな影響を与えそうだ。現在、中国は福島など10都県からの水産品を含む食品の輸入禁止措置を維持している。一方、香港は福島など5県産の食品について輸入規制をかけていたが段階的に品目などを緩和。水産品については放射性物質検査証明などの添付を条件に認めてきた。

だが香港政府も7月、実際に処理水の海洋放出が実施されれば、福島など10都県からの水産品の輸入を禁止する方針を表明した。香港ではすし屋やスーパーが日本産鮮魚の提供を続けているが、香港日本料理店協会の氷室利夫会長は「日本産食品への放射能検査の頻度が上がり、一部で配送の遅れも出ている」と明かす。

「海洋放出が実行されれば（香港に継続して輸入可能な10都県以外の地域の水産品についても）検査が厳格化される懸念がある」（氷室氏）。その場合、香港でも鮮魚の輸入が制限される可能性がある。

農林水産省によると、23年1～6月期の水産品輸出額は2057億円で、このうち香港（25%）と中国（22%）が1～2位を占める。中国では7月以降に減少するとみられ、影響は甚大だ。

国際原子力機関（IAEA）は7月の報告書で処理水が国際的な安全基準に合致すると結論づけた。松野博一官房長官は7月20日の記者会見で「日本産食品の安全性は科学的に証明されている。輸入規制措置を早期に撤廃するよう中国側に求めている」と述べた。

（大連=渡辺伸、香港=伊原健作、増田由貴）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.